

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	石綿確定診断等事業	担当部局庁	労働基準局労災補償部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度	担当課室	補償課	若生 正之			
会計区分	労働保険特別会計労災勘定	施策名	Ⅱ 2 4 労働災害に被災した労働者等の社会復帰に向けたリハビリ等を支援する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第2号	関係する計画、通知等	石綿確定診断等事業委託要綱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	石綿関連疾患の労災認定に不可欠な石綿関連疾患であることの確定診断や医学的所見の有無の確認等について、委託事業として高度な専門知識と豊富な経験を有する複数の専門家により石綿関連疾患の確定診断等を実施することで、迅速・適正な労災認定を行い、被災労働者の援護を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	受託者は、労働基準監督署からの依頼等に基づき、複数の医学専門家で構成される「石綿確定診断委員会」において以下の事項を実施する。 ・ 石綿関連疾患についての確定診断 ・ 石綿関連疾患の認定に必要な医学的所見の有無の確認等 ・ 石綿小体及び石綿繊維計測						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	25	25	18	17	16
		補正予算					
		繰越し等					
		計	25	25	18	17	16
		執行額	9	13	10		
	執行率(%)	36.0%	52.0%	55.6%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	労働基準監督署から石綿関連疾患の確定診断等の依頼を受けたものの全てについて確定診断等を実施する。	成果実績	確定診断実施件数	67	119	130	確定診断等の依頼を受けたものの全てについて確定診断等を実施する。
		達成度	%	100%	100%	100%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	10回以上確定診断委員会を開催し、依頼を受けた事案全てについて確定診断等を行い、労働基準監督署あて回答する。	活動実績 (当初見込み)	確定診断実施件数	67	119	130 ( 228 )	— ( 202 )
単位当たりコスト	— (円/ — )	算出根拠	(本事業は、確定診断のほか、石綿小体及び石綿繊維計測も実施しており、確定診断実1件あたりのコストを算出することは困難)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	謝金	1	1	執行実績を踏まえ、確定診断等の見込み件数の見直しによる減			
	旅費	2	2				
	事務費	13	12				
	消費税	1	1				
計	17	16					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、労働基準監督署からの依頼を受けて石綿関連疾患の労災認定に不可欠な石綿関連疾患であることの確定診断や医学的所見の有無の確認等を実施することで、迅速・適正な労災認定を行い、被災労働者の援護を図るものであり、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国の労災保険給付の認定に資する医学的診断等を行うものであるため、国が実施すべき事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	労働基準監督署からの依頼が少なかったため。
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業を行うに当たっては、受託者は、石綿関連疾患に係る豊富な知見と症例経験を有する医学専門家の確保、それらの医学専門家で構成される委員会における調査審議の実施及び必要な計測・検査機器等の確保ができることが重要であることから、事業実施計画を価格とともに総合的に評価することが不可欠と判断し、平成24年度は総合評価落札方式による一般競争入札で調達を行った。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	—
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	—
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	確定診断等の実施について必要な経費のみである。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	高度な専門知識と豊富な経験を要する複数の専門家による石綿関連疾患の確定診断等を行っている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	適切な成果目標を立てて着実に実施している。
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	確定診断実施件数について労働基準監督署からの依頼に基づくため必ずしも見込みどおりにはならない。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	—
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	回答があった確定診断等を踏まえて、労働基準監督署において労災保険給付の認定を行っている。
点検結果	<p>労働基準監督署から石綿関連疾患の確定診断等の依頼を受けた全ての事案について確実に疾患の確定等を行うため、豊富な症例経験と検査体制が確立した機関等に委託し、効率的な実施に努めるとともに、過去の執行実績に基づいた予算要求を行うとともに、適切な事業を実施する必要がある。</p> <p>なお、平成23年度までは企画競争により受託者の選定を行ってきたが、厚生労働省公共調達委員会の指摘に基づき、平成24年度は一般競争入札(総合評価落札方式)を行った。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	石綿確定診断等事業については、執行状況を踏まえ、予算要求に反映させること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	執行実績を踏まえ必要経費を見直したことによる削減(反映額:▲1百万円)		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	650-25	平成23年行政事業レビュー	1001

厚生労働省  
10百万円(平成23年度執行額)

事業管理、受託者への指導



【企画競争】

A. 独立行政法人 労働者健康福祉機構  
10百万円

石綿関連疾患の確定診断等の実施

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.独立行政法人 労働者健康福祉機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
謝金	石綿確定診断委員会出席謝金、賃金	5			
旅費	確定診断委員会出席旅費	3			
事務費	石綿小体計測検査費、意見書送付料等	1			
消費税	消費税	1			
計		10	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)労働者健康福祉機構	<p>受託者は、労働基準監督署長からの依頼等に基づき、複数の医学専門家で構成される「石綿確定診断委員会」において以下の事項を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 石綿関連疾患についての確定診断</li> <li>・ 石綿関連疾患の認定に必要な医学的所見の有無の確認等</li> <li>・ 石綿小体及び石綿繊維計測</li> </ul>	10	随意契約	